

自治体デジタル民主主義

鳥取県が取り組む
インターネット空間のリスクから
県民や地域を守るためのチャレンジ

2026.05.25

宮城県選挙期間中の情報流通の諸課題への対処に関する検討会

鳥取県  デジタル局
局長 下田耕作

注)本資料の内容には、小職の個人的見解が含まれています。(無断転載、無断転用禁止)



鳥取県
デジタル局長
下田 耕作
しもだこうさく

- ▶ 2001年「電子県庁推進プロジェクト」に参画。以後、電子県庁推進課や行政経営推進課、情報政策課に在籍し、「デジタル技術×業務改革（BPR）」や自治体情報セキュリティ強化、通信ネットワークなどの基盤整備、各種情報システム導入、自治体の枠を超えた情報システム共同化、地域課題解決を目指す地域DXなど様々なデジタル施策の実務を担当。現場主義の視点、行政マンの視点で自ら様々なデジタル戦略を企画。関係者とのコミュニケーションを大事にしながら、各種重要プロジェクトを先頭に立って推進。
- ▶ 県庁デジタルイノベーション戦略室長、次世代戦略室長、デジタル改革推進課長を経て、**2023年7月より現職**
- ▶ その他、現在の就任

- (鳥取県) ・ 鳥取県IT統括監
- ・ 鳥取県情報セキュリティ統括管理者
- ・ 鳥取県SNSリスク対策統轄監
- ・ 鳥取県デジタルイノベーションセンター センター長
- (全国) ・ 自治体CSIRT協議会 会長
- (総務省) ・ 地方公共団体向けDXアドバイザー (地方公共団体DX関係)
- (その他) ・ 鳥取県教育委員会 教育DXアドバイザー
- ・ 鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会 理事

【所掌業務】

デジタル基盤の推進

■ デジタル社会を支えるデータ利活用基盤の構築

データ連携基盤、キャッシュレス基盤、オープンデータ基盤、地理空間(GIS) EBPM推進のための研究者バンク、デジタルイノベーションセンター構想 等

■ 情報システム・情報インフラ環境の整備・運用管理

鳥取情報ハイウェイ、行政専用LWANネットワーク、県営公衆WiFi 県庁ネットワーク、県基幹系各種システム、各種業務システム 等

■ 情報セキュリティ対策

県セキュリティ対策、県CSIRT、自治体情報セキュリティクラウド 等

■ 情報システム共同化

他団体とのシステム共同化(他県及び県内市町村との共同調達・共同運用)

■ マイナンバー制度

統合宛名番号システム、マイナンバーカード普及促進 等

■ デジタルデバイド対策

4G不感地域解消、5Gエリア拡大 等

Society5.0・DXの推進

■ 地域のDX

- AI・IoT技術等を活用した地域課題の解決 (地域活性化、地域経済活性化) 農業水産、産業振興、福祉・医療、暮らし、防災、教育……
- 市町村支援 情報共有、相談支援、デジタル専門人材派遣 等

■ 行政のDX

デジタル技術を活用した業務の効率化に向けた県庁業務改革の推進

⇒ 生成AIやRPAによる定型業務自動化・効率化
オンライン行政手続き、BPR、デジタル人材育成、

自治体デジタル民主主義

⇒ フェイク情報対策、偽サイト対策
県民の情報リテラシー向上対策 等

- インターネットやSNS、マルチモーダルな生成AIの普及拡大により、偽・誤情報、真偽不明情報に惑わされるリスク、社会混乱のリスクが増大
- 闇バイト、特殊詐欺等の犯罪や、人権侵害等、年齢や性別を問わず、誰もが被害者、あるいは加害者になりうるリスクの高まり



県民や地域の安心・安全を守る地方自治体として、
このようなネット空間の問題に傍観者のままでよいのか

令和5年1月 …… すべてはここから始まった

社会的影響力を持つようになったSNS、生成AI（ChatGTP）の登場
 利便性や効率性が高まる一方で、民主主義の根幹が揺らぎかねないリスクの高まり

フェイク情報(偽・誤情報)の拡大

- ・インターネットや、SNS等を通じて誰でもフェイク(偽・誤)情報の発信が容易に
- ・生成AIを用いた、誰でも容易に現実と見分け困難なフェイク画像・映像を作成可能なアプリの普及

AI等の先端技術の浸透

- ・効率性の向上を目指し、生成AI等の先端技術を活用する取組が拡大
- ・国や地方自治体でも、生成AIの積極的活用に向けた取組や検討が活発化

社会的混乱や民意が歪められかねないリスク

重視すべき民意が抜け落ちかねないリスク

- (リスク例)
- 社会の分断、地域経済への悪影響、人権侵害・差別等が拡大
 - 見分け困難なディープフェイク拡散による社会混乱
 - 現場主義やコミュニケーションの希薄化、住民参画の減少
 - 誤ったデジタル依存による組織力や住民サービスが低下
 - ビッグデータ解析によるEBPM推進の際に、データの偏り等により方向性や判断を誤る

**民主主義や地方自治の本旨を踏まえ、
地方自治体として、どう向き合うべきか**

令和5年9月15日 『先端技術と民主主義のあり方を考える研究会』設置

生成AIをはじめとした先端技術やインターネット社会が急速に進展する中、人口減少や少子高齢化に直面する地方自治体における、民主主義や地方自治の本旨を考慮した適正な行政運営のあり方について研究

自治体としてあるべきスタンス、先端技術活用に伴う倫理面を含めた課題・リスク等やそれらを乗り越えるための方策・留意点を論点に、合計7回(計14時間)にわたって熱心に議論

研究成果

生成AI、AIチャットボット、ウェアラブル、SNS、メタバース、ビッグデータ、...

9名の有識者で構成



令和6年4月26日 自治体における倫理面の向き合い方を 取りまとめた**研究会報告書** 一人間主導のデジタル社会へを公表

鳥取県 先端技術と民主主義

検索

共通する重要な視点を整理し、 「自治体デジタル倫理原則」を提言

先端技術と民主主義のあり方を考える研究会 報告書

－人間主導のデジタル社会へ－

第1 はじめに

我が国は、地方を中心に人口減少、少子高齢化傾向にあり、働き世代の人口減少による労働力不足により企業活動が停滞し、農林水産業を含めたあらゆる分野で後継者不足が深刻化している。地域経済を支える産業の弱体化は地域経済の縮小を招き、魅力的な働き場所が少なくなった地方からは若者が次々と都市圏へと流出し、地方の人口減少傾向はさらに拍車がかかり、出口の見えない負のスパイラルとなっている。

(略)

SNSの普及は、人々の便利さや豊かさに繋がる一方で、同時に社会的な歪みも生んでいる。顔の見えないデジタル空間の中で誹謗中傷が繰り返され、また、誰でも生成AIで精巧なフェイク情報が作れるようになった今、偽・誤情報の拡散も世界的問題となっている。例えば、大規模災害時の救急救命対応への支障や、選挙時において公平な選挙の実施が妨げられ、真の民意の反映が阻害される可能性が指摘されることなど、民主主義を脅かすものとして認識されている。

AIをはじめとする先端技術は、これまでにない価値を創造する優れたツールであり、鳥取県は今後も積極的に取り入れていくことに揺らぎはない。他の地方自治体も同様であろう。しかしながら、地域のことは地域で決めることが民主主義や地方自治の原点であることを忘れてはならない。地域にはAIのアルゴリズムでは決して見出すことのできない現実があり、そこに住む住民や関係者の思いがある。地域の自立性を担保するためには、現場の真の声を幅広く聴いた上で施策に反映させていくことが基本である。

いかに技術が進化したとしても、地方自治体は、技術に過度に依存し、職員の心理面を含めAIに支配されるような組織や社会を構築してはならず、地方自治体が信頼を失うような未来へ導いてはならない。鳥取県では、「鳥取県民参画基本条例」を制定し、住民の声を施策に活かすパートナー県政を推進しているところであるが、あらゆる分野でデジタル技術の活用が一層進もうとしている今こそ、あらためて地方自治体としてデジタル技術を活用する上で踏み外してはならない根幹を再確認することとした。

(略)

先端技術と民主主義のあり方を考える研究会 報告書（抜粋）

－人間主導のデジタル社会へ－

3 個別分野における先端技術との向き合い方

(2) 選挙

※参考 フェイク情報の高度化に伴うリスクの高まり

- 選挙時におけるデジタル技術を利用したフェイク情報の高度化が、世界的な脅威に
- 特に選挙直前にフェイク情報が拡散した場合、フェイク情報を信じた有権者の投票により、選挙結果が大きな影響を受ける可能性があるとの指摘もある

動機

- ① 世論誘導を目的に、特定の候補者や政党を 誹謗中傷するフェイク情報 を拡散
- ② 世論誘導を目的に、特定の候補者や政党への 投票を妨害するフェイク情報 を拡散
- ③ 金銭目的で、人目を惹くフェイク情報を拡散(アテンションエコノミー)
- ④ 社会的混乱を目的に、人目を惹くフェイク情報を拡散

背景

誰でも生成AIで、現実との区別が困難なフェイク情報を作成可能

誰でもSNS等で、フェイク情報を投稿(発信)可能

民意が歪められ、民主主義の根幹が揺らぐリスクの高まり

(主な意見)

- ①今後、ネット等の利用が益々盛んになり、フェイクなどが問題になっていくのではないかと
- ②個人として変わらない部分もあるかもしれないが、年齢分布などで大きく年齢構成が異なる部分においてフェイク情報への対策が変わってくると考えられる。例えば、東京での対策と鳥取での対策が同じかといえ、異なる点が多々あると考えられるので、検討することが求められる

令和6年4月策定

「自治体デジタル倫理原則 ～人間主導の原則～」

民主主義や地方自治の本旨を踏まえ、
地方自治体がデジタル社会に対応する上で、行政運営に必要な視点を10の原則として整理

① 住民自治の原則

地域のことは、住民の意思に基づいて検討や議論を重ね、決定することが原則である。生成AIをはじめとする先端技術の活用にあたっては、このような民主主義や地方自治の要諦が揺らがぬよう、適正な活用に徹すること

② 人権保障の原則

- 生成AIをはじめとする先端技術の活用にあたっては、利用目的をできる限り特定し、その達成に必要な範囲において個人情報収集するとともに、当該利用目的に限定して利用するなど、個人情報保護を含め住民の人権を守り、人権保障を具体化していく視点に立って厳正に行うこと
- SNS等においても、同様に住民の人権を守り、人権保障を具体化していく視点に立って、対策を講じること

③ インクルーシブの原則

生成AIをはじめとする先端技術は、ジェンダーや性的マイノリティに配慮するなど多様な人々が互いに尊重される社会を実現するために活用されなければならず、偏見等を生まないよう運用するとともに、住民に寄り添い、誰一人取り残されない行政サービスを提供するように配慮すること

④ パートナーシップの原則

生成AIをはじめとする先端技術の活用にあたっては、住民を含めた多様なステークホルダーと緊密に協働・連携し、互いに補完し合い高め合うことにより、地域社会の効用最大化を図ること

⑤ 課題解決志向の原則

デジタル技術の導入や活用を目的化せず、住民等の一連の行動に着目して真の課題の把握やニーズの抽出を行うことにより、住民等が抱える課題を解決し、ウェルビーイングに繋がる有効な方策を総合的にデザインすること

⑥ 人間主導の原則

地方自治体が行う意思決定を生成AIをはじめとする技術が出力した結果のみに依拠することは排し、出力結果を人間が的確にチェックすることが担保されるよう人間が責任をもって精査し、人間の判断で決定する仕組みとすること

⑦ リテラシーの原則

- 職員がデジタル技術の特性を理解し、適切に活用するためのリテラシーとスキルの向上を図ること。
- 住民が偽・誤情報に惑わされないよう、住民のフィルターバブル等への理解とネット情報についての批判的思考能力を育成するとともに、住民や地域を守るための情報発信に努めること

⑧ 透明性の原則

住民が生成AIをはじめとする先端技術の活用について適切に評価できるよう、活用の状況を明らかにすること。特に、住民等への回答内容にAI等の出力結果が結びついている場合は、その旨を明示するなど説明責任を果たすこと

⑨ ガバナンスの原則

生成AIをはじめとする先端技術の適切な活用に向け、デジタル施策の実施状況や結果・評価を把握して効果を検証するとともに、AIのロジックや出力傾向等を把握した上で適正に管理する仕組みを構築して、適切に運用し改善していくこと

⑩ 機敏性の原則

生成AIをはじめとする先端技術は急速に発展していくものと想定される。こうした変化に伴いルール等を見直す機会を整え、大胆かつ積極的に先端技術を取り入れていく視点を持ち、「完全な成功」よりも「試行と改良・再挑戦」を重視し、不断のフィードバックにより、アジャイルで機動的な先端技術の活用推進を図ること

詳細

① 住民自治の原則

- 地域のことは、住民の意思に基づいて検討や議論を重ね、決定することが原則である。生成AIをはじめとする先端技術の活用にあたっては、このような民主主義や地方自治の要諦が揺らがぬよう、適正な活用に徹すること

AI(人工知能)技術の進展は目覚ましく、自動運転をはじめ、あらゆる分野で社会実装が拡大しており、私たちの暮らしを豊かにする技術として注目されています。

特に、人間同士でおしゃべりする感覚で、何でも答えを返してくれる生成AIの登場は、これまでにない価値を創造するツールとして期待され、ビジネス分野だけでなく、社会全体に大きな影響を与えつつあります。

自治体は、人口減少や中山間地域の問題など、課題が山積みであり、解決策の検討などを目的に生成AIの活用に向けた動きを加速していますが、技術の出した答えだけに頼るのではなく、

住民や関係者の
ご意見をお聴きし、
議論や検討を重ねる
姿勢を忘れては
なりません。



② 人権保障の原則

- 生成AIをはじめとする先端技術の活用にあたっては、利用目的をできる限り特定し、その達成に必要な範囲において個人情報を収集するとともに、当該利用目的に限定して利用するなど、個人情報保護を含め住民の人権を守り、人権保障を具体化していく視点に立って厳正に行うこと
- SNS等においても、同様に住民の人権を守り、人権保障を具体化していく視点に立って、対策を講じること

法律に基づいて収集した個人情報であっても、本人が断りにくい状況で収集されていたり、集めた情報を組み合わせるとプライバシーに過度に踏み込んでしまう可能性があります。

自治体が先端技術で個人情報を収集しようとする際は、**利用目的を必要最小限に留めるなど、住民の人権を守る視点を持って取り組むことが大切です。**

また、誰でもいつでも自由に情報発信できるSNSは、特に、大規模な災害や感染症の拡大時などにおいて、お金儲けの目的で、デマやうわさがインターネット空間に拡散する傾向にあり、大きな社会問題となっています。

自治体は、偽・誤情報の拡散による被害から住民の人権を守るため、相談対応や啓発、情報発信などの対策を講じることが大切です。



③ インクルーシブの原則

- 生成AIをはじめとする先端技術は、ジェンダーや性的マイノリティに配慮するなど多様な人々が互いに尊重される社会を実現するために活用されなければならない、偏見等を生まないように運用するとともに、住民に寄り添い、誰一人取り残されない行政サービスを提供するように配慮すること

スマートフォンを活用するなどして、住民ひとりひとりにマッチした行政サービスを提供することができるようになりました。

自治体は、ジェンダーやLGBTQといった性に関する価値観や、国籍、年齢など、多様な個性が尊重される社会（インクルーシブな社会）に対応し、適切に先端技術を活用することが大切です。

また、先端技術を活用して、誰一人取り残されないよう、住民ひとりひとりに寄り添った行政サービスを提供することも大切です。



④ パートナーシップの原則

- 生成AIをはじめとする先端技術の活用にあたっては、住民を含めた多様なステークホルダーと緊密に協働・連携し、互いに補完し合い高め合うことにより、地域社会の効用最大化を図ること

SNSやオンライン技術が社会に広がり、情報の発信がしやすくなり、遠く離れた場所に住む人同士であってもコミュニケーションがとりやすくなりました。

自治体は、意見の聴き取りや住民とのやりとりを行いやすくなりました。技術を有効に活かし関係性をより深めるとともに、地域と関わりのある人々（関係人口）をはじめ、LGBTQの当事者や外国人などと新しい関係性を広げながら、多様な声を施策に反映させていくことが大切です。

更には、研究者や企業など、様々な主体と連携し、お互いに助け合い、協働しながら、住民サービスの満足度を最大限に高めることも大切です。



⑤ 課題解決志向の原則

- デジタル技術の導入や活用を目的化せず、住民等の一連の行動に着目して真の課題の把握やニーズの抽出を行うことにより、住民等が抱える課題を解決し、ウェルビーイングに繋がる有効な方策を総合的にデザインすること

AIや仮想現実をはじめとする先端技術の進展に伴い、新しい製品やサービスが次々に登場しています。

自治体は、新しい技術であるとか、注目を集めるといったことを理由に製品やサービスを安易に導入するのではなく、住民や地域が抱えている具体的な課題を明らかにした上で、住民の暮らしやすさ（ウェルビーイング）

につながる行政サービスを提供していくことが大切です。



⑥ 人間主導の原則

- 地方自治体が行う意思決定を生成AIをはじめとする技術が出力した結果のみに依拠することは排し、出力結果を人間が的確にチェックすることが担保されるよう人間が責任をもって精査し、人間の判断で決定する仕組みとすること

先端技術の発展に伴い、AIが人間とスムーズにやり取りを行ったり、様々な判断ができるようになっただけでなく、自然な文書やイラスト、音楽、動画などを作り出せるようになりました。

自治体は、自分たちの仕事の中からAIなどに任せてよい範囲を見極めながら、先端技術を有効に活用していくことが大切です。

その際、最終的な判断については、利用している人間が責任をもって行う必要があることを忘れてはなりません。



⑦リテラシーの原則

- 職員がデジタル技術の特性を理解し、適切に活用するためのリテラシーとスキルの向上を図ること。
- 住民が偽・誤情報に惑わされないよう、住民のフィルターバブル等への理解とネット情報についての批判的思考能力を育成するとともに、住民や地域を守るための情報発信に努めること

自治体はデジタルの専門部署の職員だけが詳しい知識やスキルを持っていても、地域の課題解決は実現できません。

自治体は、職員ひとりひとりが、先端技術の長所や短所などの特性を理解し、きちんと活用できるよう、職員に知識や技術（リテラシー）を習得させることが大切です。

また、住民が、偏った意見を世間一般の意見だと勘違いしたり、誤った情報や、うその情報に接するかもしれません。

自治体は、このようなことがインターネット空間でおきている背景を住民が理解し、自分で情報を見極められるよう、啓発や情報発信に努めることが大切です。



⑧透明性の原則

- 住民が生成AIをはじめとする先端技術の活用について適切に評価できるよう、活用の状況を明らかにすること。特に、住民等への回答内容にAI等の出力結果が結びついていいる場合は、その旨を明示するなど説明責任を果たすこと

自治体は、住民や議会に対して、実施しようとする施策に対する理解を得るために、その目的や内容をしっかり説明する責任があります。

自治体は、先端技術に取り入れられている仕組みや特性について把握した上で、その技術の利用状況を住民に説明できるよう、ホームページなどで公表することが大切です。

特に、AIを活用して住民等に向けた自動回答を行っているような場合には、AIの活用を公表しておくなど、説明責任をしっかりと果たしていくことが大切です。



⑨ガバナンスの原則

- 生成AIをはじめとする先端技術の適切な活用に向け、デジタル施策の実施状況や結果・評価を把握して効果を検証するとともに、AIのロジックや出力傾向等を把握した上で適正に管理する仕組みを構築して、適切に運用し改善していくこと

先端技術が社会に浸透していく中で、自治体においても、様々な部署が多くの技術を導入してきています。

自治体は、先端技術をもっと効果的に活用できるよう、優先して行う必要がある政策の順位付けを行ったり、効果検証を行うこと（ガバナンス）が大切です。

また、データの取り扱い方によっては、個人を特定できたり、個人の内面を分析できたりする可能性があるため、AIなどの先端技術の仕組みや出力される内容をきちんと理解して、運用を改善していくことが大切です。



⑩機敏性の原則

- 生成AIをはじめとする先端技術は急速に発展していくものと想定される。こうした変化に伴いルール等を見直す機会を整えるとともに、大胆かつ積極的に先端技術を取り入れていく視点を持ち、「完全な成功」よりも「試行と改良・再挑戦」を重視し、不断のフィードバックにより、アジャイルで機動的な先端技術の活用推進を図ること

先端技術は、今後も目覚ましいスピードでどんどん進歩し、新たな製品やサービスが生まれてくることが予想されます。それに伴って、こういった新しい技術の導入に向けた検討が活発化しています。

自治体は、失敗を恐れないで新しい技術の導入に挑戦する姿勢を持ち、失敗したとしても、その原因を分析して、次の挑戦に活かすことが大切です。

また、先端技術の活用状況を確認し、仕組みやルールの柔軟な見直しを機敏（アジャイル）に行い、よりよい活用につなげていくことも大切です。



令和6年5月7日

知事をトップに全庁的な推進体制を組織

自治体デジタル倫理原則推進本部

【本部長】 知事 **【副本部長】** 副知事、統轄監
【構成員】 部局長等 **【事務局】** デジタル局



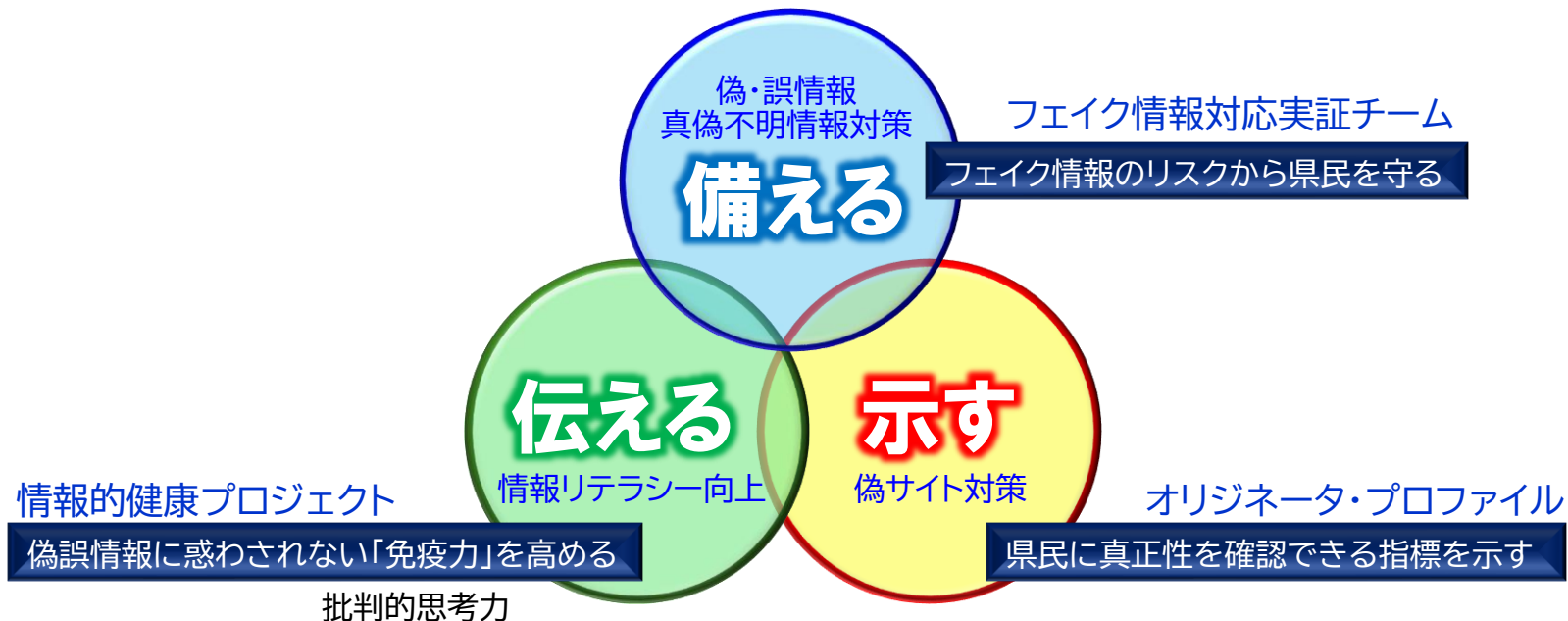
自治体デジタル倫理原則の

確実、かつ、速やかな

庁内実装に取り組む！

県民をネット空間のリスクから守るための

3つのアプローチ



アプローチ ①

備える

偽誤情報対策

フェイク情報対応実証チーム

令和6年11月15日、SNSやネットで拡散するフェイク(偽・誤)情報に対する対策として

『フェイク情報対応実証チーム』発足

インターネットやSNS上に偽・誤情報や真偽不明の情報が**拡散**し、県民生活等に悪影響を及ぼしかねない**社会的混乱が発生する兆候がある場合** 又は、**現に混乱が生じていると認められる場合**、**県民や地域の安心安全を守るための注意喚起情報等の発信を行う**

特徴

- ソーシャルリスニングツールの活用による取組の効率化とスピード化
- フレキシブルな部局横断体制（警戒フェーズ移行時に関係部局の関係課を招集）
- 外部有識者がチーム活動を監修・支援（適切な対応を担保）
- 専用データベースを構築し、情報やノウハウの蓄積と継承、職員対応スキル向上を推進

知事／副知事

フェイク情報対応実証チーム

[チーム長] デジタル局長

平常フェーズ時

コアメンバー

デジタル改革課

広報課

+

警戒フェーズ時

招集メンバー

●●●課

●●●課

外部有識者
監修・支援

鳥取県
デジタル倫理
アドバイザー

慶応大
山本龍彦教授

憲法学



■ 基本的スタンス(留意事項)

- 個別の投稿(言説等)に対し、**いわゆるファクトチェックはしない**
- 憲法が規定する「**言論や表現の自由**」、「**検閲の禁止**」等に抵触しないよう留意

日本国憲法

第十九条 思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

第二十一条 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

② 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

- **言論弾圧や抑制との誤解を与えないよう留意する**

社会的影響等が懸念される拡散情報について

**県が保有する情報と照らし合わせ、対応の必要性を検討
必要により、表現やタイミングも慎重に検討の上で、情報発信する**

■ 対象範囲の大枠

- 対 象**
- 県民生活や地域経済に**混乱**や**不利益**などの**悪影響**を及ぼすことが懸念される「**偽・誤情報**」及び「**真偽不明情報**」のうち、**同種の投稿が一定数を超える 拡散情報**

- 対象外**
- 個人や団体等の**主義・主張**に係るもの
 - ・ 思想、信条、政治・選挙、犯罪、宗教等に係る意見
 - ・ 個人等を対象とした批判及び誹謗中傷等
 - **拡散していない情報**



平時、どのようにモニタリングしているか

① 分野を問わず広く探るモニタリング

- 検索 … 「鳥取」「倉吉」「米子」などの地名等を検索”or条件”で設定
- 閾値 … やや高めに設定

② 特定の分野を絞って深く探るモニタリング

- 検索 … 県内の地名ワードに加え、「地震」、「津波」、「大雪」、「豚熱」、「コロナ」などの特定分野のほか「万博」、「ねんりんピック」などの旬の注目ワード、その他、様々な警戒ワードを、& や or を組み合わせた様々なフィルターセットを作成
例: 「災害用フィルターセット」、「健康用フィルターセット」など 20種類以上
- 閾値 … 低めに設定

③ 全国トレンドから、県内への早期警戒に繋げるモニタリング

- 検索 … 検索警戒ワードで他県(全国)の状況を把握し、鳥取県に影響がない段階で、早期警戒情報の発信に繋げるためのリサーチ
- 閾値 … 高めに設定

チェックツール

ソーシャルリスニングツール
【SaaSサービスを活用】
活用ツールは2種類

チェック端末

【平日】… 県庁パソコン
【休日・夜間】… スマホ

チェック件数

数百件～数千件/日

チェック回数

平常フェーズ…1日2回
警戒フェーズ…常時/適時

工夫している点

検索は想像力。人々の関心、不安などの心の動きなどにも留意

- 検索ワードのチョイス、検索条件 (& , or) 設定
- 案件に応じモニタリング対象とする閾値をチューニング (平常フェーズ < 緊急フェーズ)
- どこに着目するか (ポスト・リポスト数、表示数、リーチ数、メンション数、エンゲージメント数、ナラティブ、…)



検索は想像力。 人々の関心、不安など 心の動きなどにも留意

- **特に大規模災害や感染症拡大など、人々の不安が高まる時に出現しやすい**
⇒ 不安や怒りに、エコーチェンバー、フィルターバブルの要素が加わるとさらに加速する可能性
- **人々の関心や注目度が高まったものに、日ごろの怒りや不満を絡ませて主張**
⇒ 面白くない事が起きると日頃面白くないと思っていることを原因化する
- **センセーショナルなフェイク(偽・誤)情報は拡散しやすい**
⇒ 「X」などで、閲覧数が増えることで稼ぎになる(アテンションエコノミー)が、影響しているとの指摘もある
- **そうあってほしいと思う(思いたい)情報は、より信じられやすい**
⇒ 欲しい情報が十分に情報発信されていない場合、人は手探り状態の中でもっともらしい情報が現れると、疑うことなく信じてしましやすいつの指摘もある。「人は信じたいものを信じる心理が働く」と言われている
- **善意の「よかれ」で拡散するフェイク(偽・誤)もある**
⇒ 「騙してやろう」という悪気はなくとも、良かれと思って拡散するフェイク(偽・誤)もある
例えば、災害時、多くの人知らない現地の情報を得たら、ほかの方にも知らせてあげたい、助けてあげたいという心理が働く。こうして始まる伝言ゲームのような情報伝播の中で、不正確な情報が紛れ込んだり、善意の補足が加わることで、結果的に偽誤情報に繋がってしなうケースもあるとの指摘もある

令和7年度の県公式SNSアカウントなりすまし

万博推進室(X)、県立図書館(X)、県立かにかっこ館(X)、とっとり花回廊(インスタ)、倉吉西高校(インスタ)、サイクルツーリズム室(インスタ) など

偽アカウント



本物のアカウント



令和8年1月6日 鳥根県東部を 震源とする 地震発生



長周期地震動 階級 **4** (最大級)

知事をトップとする災害対策本部設置

鳥取県内 最大震度 **5** 強

チームは警戒フェーズに移行 / 現実と異なる投稿を複数発見 ⇒ 情報共有

デジタル局も災害本部会議に参加

○フェイク情報対応実証チーム

昨日より 警戒フェーズに移行し、モニタリングを強化中

これまでに、生成AI技術(動画生成アプリ)で作成されたと思われる、現実とは異なる投稿を複数確認 ⇒ 人々が真偽不明情報に惑わされるリスクの高まり

例1 TikTok/湊山公園? [1/7 投稿]



現実の湊山公園 【1/7(12時) 米子市職員撮影】



○フェイク情報対応実証チーム

昨日より 警戒フェーズに移行し、モニタリングを強化中

これまでに、生成AI技術(動画生成アプリ)で作成されたと思われる、現実とは異なる投稿を複数確認 ⇒ 人々が真偽不明情報に惑わされるリスクの高まり

例2 TikTok/鳥取砂丘 【1/6 投稿】



現実の鳥取砂丘 【1/7(11時) 鳥取砂丘レンジャー撮影】



人々が偽・誤情報に惑わされるリスクの高まり

注目情報に対し、責任ある者から公式な発表がないと、不安感・不信感が高まりやすい

真偽不明情報は、人の興味をひきやすい。憶測が憶測を呼び、ナラティブ・エラーが加速するリスクが高まる

SNSの拡散スピードは速い／対応はスピードが重要 原則、発見したその日のうちに「注意情報」を発信

本年1月、災害ディープフェイクへの対応



県公式HP



県公式SNS

令和8年1月6日(火)に鳥根県東部を震源とする最大震度5強を観測する地震が発生した後、SNS等において地震に関連する投稿が急増しています。多くが被災地や被災者を気遣っておられる投稿ですが、生成AI技術で作成されたと思われる、本県が確認した現地の現状とは異なる投稿も複数確認しています。

(例:実際には地震の被害が確認されていない鳥取砂丘が、あたかも危険な場所であるかのような誤解を招きかねない投稿など)

誰でも簡単に、本物か見分けの付かない画像や動画を作り、SNSで発信できる時代です

SNSやネット空間の情報の中にも、偽情報や誤情報、真偽不明情報が溢れています

情報を確認せず、鵜呑みにすることは危険です

偽・誤情報、真偽不明情報に惑わされないよう、情報の安全性とバランスにご留意ください

[情報の安全性] …… 情報は正しいのか、情報発信者は誰か、いつの情報なのか
[情報のバランス] …… 他の媒体ではどう報じられているか、他者はどう見ているか

この度の地震に関連する情報は、鳥取県や各市町村の公式ホームページ等をご確認ください

令和7年1月

災害発生時の偽・誤情報を、情報流通プラットフォーム対処法の対象にする検討を行うよう、国(総務省)へ要望

情プラ法の対象範囲を他者の権利侵害に限定せず、災害関連のフェイク情報についても対象とするよう検討すること



今後も、人命や風評被害に関わる偽・誤情報、特に精巧な「災害ディープフェイク(偽画像・偽動画)」への対応強化に向け、国へ働きかけていく

今後に向けて

毎日、数百～数千件をチェック。
社会課題・人々の関心トレンドに留意しつつ、
引き続き、モニタリングを実施

必要となれば、

外部有識者(アドバイザー)にも相談しながら
注意喚起・警戒情報・安全情報を発信

県は、特定の言説に対し、
むやみに否定することはせず、
県が保有する情報や見解等を
上乗せで発信するイメージ

(例) ●●で、●●が発生した事実は確認されていません
●●に関する偽・誤情報に注意してください
●●に関する情報は、●●をご確認ください

※発信の際は、県公式HP、県公式SNS等を活用